

第6編 安定成長期

(昭和49年～53年)

〈安定成長期の社会情勢とわが社〉

昭和48年10月のオイルショックのあとを受けて迎えた昭和49年は、戦後の経済復興から高度成長へとひた走ってきた基本路線が厚い壁にぶつかり、わが国にとって政治・経済・社会のあらゆる分野で転換への模索と混迷にくれた一年となった。

石油価格の大幅な上昇とそれに伴うインフレ、世界的な資源ナショナリズムの高まりによる資源獲得の制約などがその主因であり、インフレ抑制政策にもかかわらず上半期の物価上昇は衝撃的なものがあった。しかも、不況は急速にしのびより、国民の生活不安は深刻化し、三菱重工・三井物産・大成建設などの一連の爆破事件にみられるように社会道義の荒廃は進み、世相はすさんだものとなった。

国民の不満はつり、ついに7月の参議院選挙で自民党は保革差7にまで追いつめられた。そして、その後の金権、金脈問題で遂に田中内閣は総辞職し、三木内閣の成立となった。20年間の高度成長時代は幕を閉じ、政治・経済の構造的変化がこの年に始まったのである。

それはなによりも「実質経済成長率ゼロ」、正確に言えば0.2%減に象徴されている。戦後とりわけ昭和30年以降20年間、奇跡的な「二ケタ成長」を毎年続けてきた日本にとってマイナス成長は歴史的ともいえる様変わりであった。昭和48年なかばまでの日本の経済成長は先進資本主義国のなかでも飛び抜けて高く、自由世界の中で驚きの目をもってみられ、やがて日本はア



入社式風景（昭和48年）

アメリカに追いつき、「21世紀には世界最大のG N P 大国になる」(ハーマン・カーン)という予言も現実性をもって受け入れられていた。しかし、オイルショックはこうした予言、予測を見事に打ち砕いてしまったのである。

物価の上昇は卸売物価で前年比34%、消費者物価で同23%とまさに“狂乱”状態であった。それは個人消費支出を前年比5%も落ち込ませたが、さらに政府は量、質両面にわたる総需要抑制政策をもってこれに拍車をかけた。

建設業はこうしたなかで最も苦境にたたされた産業であった。物価上昇の抑制と社会保障に重点のおかれた昭和49年度予算では、総需要抑制のため景気刺激効果の大きい公共事業費は伸び率ゼロに押えられた。

49年度の建設投資は29兆3,944億円、48年に比べ3%弱の微増となっていたが、物価上昇を考慮に入れると実質的な工事量は約2割の減少と推計された。

〈オイルショックに対応する緊急対策本部の発足〉

過去20年間、政府の高度成長政策に乗って順調に成長を遂げてきたわが社にとっても、事態は極めて深刻であり、会社存亡の岐路に立っているといても過言ではなかった。

創業45年の長い伝統と、国土開発の社会的使命を維持するためには、速やかに対応策をたて、総力をあげてこの苦境を克服し、健全な発展軌道に戻すことが、急務であり、必要な情報の収集、検討をはかり全社的立場から各部門のコンセンサスを得て、不測の事態に即応し機動性をもった経営戦略を遂行するため、額副社長(現社長)を本部長とし、構成員も広く全社的規模をもった緊急対策本部を発足させた。

同時にその下部組織として施工管理、資材、労務、経営部会の4部会を設け、各部会ごとに課題を設定し活発な活動を開始した。

人員の少ない本社においては、独立部署を新設することは不可能なため、委員会制度をとらざるを得ない実情で各部会の委員はいずれも本務との兼務にもかかわらず、目下の急務を認識し意欲的に諸問題と取り組んだのである。

同年における業績の動向が心配されたが、第70期営業報告書を見ると、受注高498億2,600万円、売上高492億3,200万円となり、経常利益35億4,500万円を計上し、法人税率の引上げと会社臨時特別税の継続等により租税負担が増大したが、税引後利益で16億1,400万円をあげている。悪条件下であったが過去最高の利益をあげることができたのは、全役職員が総力をあげて利益向上に努力したことにもよるが、オイルショックによる建設工事価格の高騰、および建設資材の需給ひっ迫は、建設事業の円滑な執行の大きな障害となると判断した建設省が、既契約

スライド条項

賃金または物価の変動による請負代金額の変更については、公共工事標準請負契約約款第21条によって規定されており、通常この21条をスライド条項といている。この21条は、変動前残工事代金と変動後残工事代金額との差額が、変動前の100分の3を超えた場合に適用される。

昭和48年の石油危機によって物価高騰がおこり、業者から公共工事の各発注者に対してこのスライド条項の適用が要請された。

の請負代金では適正な施工を確保することが困難となったため、初めて物価変動条項（スライド条項）を発動し、請負代金の改訂を図り、業者救済に取り組んだことも大きく寄与している。

しかし、オイルショックに伴う不況の影響は、50年、51年度の業績に如実に現われてきた。

すなわち、50年にはようやく物価が安定し、政府および日銀は第1次から第4次にわたる不況対策と公定歩合の引下げを実施し、財政・金融両面から景気浮揚策を講じたものの民間設備投資の意欲は乏しく、建設需要は低調のまま推移した。

さらに51年は、一部の輸出関連業界に景気の跛行的回復がみられたが、政府の多岐にわたる景気刺激策にもかかわらず、財政的制約もあっていま一步の盛り上りを欠き、景気は依然として低迷状態であった。

この状況を営業報告書からみると――

50年度は、受注高514億7,500万円、売上高467億3,400万円、税引後利益13億7,700万円となり、常に増益基調をたどった業績も低調を余儀なくされた。また、配当についても、上場以来普通配当および特別配当を含めて20%以上行ってきたが、普通配当18%に落さざるを得なかった。

51年度は、受注高471億1,500万円、売上高488億9,200万円、税引後利益10億3,400万円とな

沖縄国際海洋博覧会関連工事の施工

昭和50年7月20日から昭和51年1月18日まで「海―その望ましい未来」のテーマで行われた沖縄国際海洋博覧会は、わが国はじめ世界36か国や、3国際機関、民間企業など多数がひとつ心で参加し、人類にとって未来の海洋とは何かを考える世界初の画期的イベントであった。この海洋博には、直接事業、関連公共事業を含めると2,500億円にもものぼる莫大な資金が投入されたため、道路、港湾、空港などの社会資本の充実と、さらに会場跡地は、世界に誇る雄大なリゾートゾーンとして多面的な用途が考えられた。

わが社は、海洋博覧会の科学技術クラスター広場舗装、会場造園工事、科学クラスター外国館広場、魚クラスター外国館外構、会場内プロムナード道路舗装をはじめとし、沖縄縦貫道路、名宜舗装工事等の関連工事を施工した。

り、利益については不況下における受注競争激化による不採算工事の増加のため大幅な落込みとなって、危機意識が一段と高まったのである。

昭和52年度は、依然として景気の低迷が続き、さらに急激な円高に伴い輸出にかげりがみえるなど多難な年となったが、道路業界は公共事業主導の景気浮揚策に伴う公共工事の早期発注、下期における補正予算によって比較的恵まれた環境となり、受注高587億6,200万円、売上高588億7,000万円、税引後利益14億3,700万円となり、2年連続した業績低迷にピリオドを打つことができたのである。

〈建設業法の改正と建設業許可〉

昭和46年4月1日に建設業法が改正され、昭和47年4月1日より施行された。

従来、建設業を営もうとする場合は、主として請負う建設工事の種類を中心とした登録方式（登録の有効期間2年間）から、許可を受けようとする建設業（28業種）ごとの業種別許可（許可の有効期間3年間）となった。

この改正の要点は、

1. 在来の登録制から28業種についての業種別許可制となった。
2. 一般建設業と特定建設業に区別され、1,000万円以上の下請工事を発注するためには特定建設業の許可を必要とし、特定建設業の許可には要件が加重される。
3. 元請負人は、工事の施工にあたって下請負人の意見の聴取、下請代金の支払、検査および引渡しに関する義務を定められたが、特に特定建設業者は下請代金の支払期日の定め、



本社玄関の建設業の許可票

下請負人への指導等の責任を加えられ、かつ、これにかかる勧告をうける地位にたつ。

4. 発注者に対しては、不当に低い請負代金の禁止、不当な使用材料等の購入強制の禁止の定め。

等を変更内容としている。

わが社においては、登録から許可制への切替えにあたって2年間、従前の登録の効果が有効とされたのに伴い、48年9月に特定・一般建設業許可申請を建設省に提出し、49年1月建設大臣許可（特-48）（般-48）第2770号の許可を受けた。

ちなみに、49年3月末現在の許可業者数は、大臣許可 3,703社、知事許可 216,379社で総計 220,082社であった。

なお、53年3月末現在では、大臣許可 7,314社、知事許可 453,595社で総計 460,909社に増加している。

〈増資と貸借銘柄指定〉

昭和49年2月の取締役会で、前回までの公募増資プレミアムの還元と創立45周年を記念するため、資本金25億円を30億円に増資することを決定した。増資の方法は、昭和49年4月1日付で資本準備金の一部、5億円を資本に組み入れ、これに伴い新株式を1対0.2の割合で株主に無償交付する方法により、4月1日をもって資本金30億円となった。

さらに、昭和50年2月の取締役会においても、前年増資と同様に公募増資プレミアムの還元のため、資本金30億円を33億円に増資することに決定し、その方法は、昭和50年4月1日付を

貸借銘柄

株式投資をしている人は、現在手もとに現金はないが株価が安いので買っておきたい、あるいは、将来現金が入るので買っておきたいというような人、逆に株式はもっていないがあまりに株価が高すぎるので売っておきたい、あるいは、現在株券を名義書換に出してしまっていて手もとにはないが、いまのうちに売っておきたい人などがある。

証券会社は、市場第1部銘柄について、売りたい人には株券を、買いたい人には資金を6カ月間貸しつけて売買を行う制度があり、これを信用取引とっている。

貸借銘柄とは、信用取引を行うさい証券会社の株券、資金の限度を補って、証券金融会社が購入については融資、売却については貸株の特典を与える銘柄で、資本金、発行株数、浮動株数、売買高、業績、配当等に厳しい基準があり、証券取引所および日証金が選定し、大蔵省の認可を得て決定する。

貸借銘柄となることによって一般投資家は売買がさらに容易になり、会社は株式の信用が昂まり（日銀の適格担保株式となる）、知名度も高くなる等、数多いメリットがある。

もって資本準備金の一部、3億円を資本に組み入れ、これに伴い新株式を1対0.1の割合で株主に無償交付し、4月1日をもって資本金33億円となり現在に至っている。

また、わが社の株式は、昭和35年10月東京証券取引所市場第2部に上場以来、昭和46年8月に市場第1部に指定替えとなり昭和46年10月には、大阪証券取引所市場第1部に上場してきたが、昭和51年1月には、東京証券取引所において、貸借銘柄（信用取引銘柄）に指定されより会社の信用を高めたのである。

〈受注強化をはかるための組織の整備〉

オイルショックのためわが国の経済は、従来のような高度成長から安定成長へとその転換を余儀なくされ、建設投資もこれまでのような高い伸びが期待されないと予想され、建設業は従来のような建設投資の高い伸びを背景としたそのあり方から変革が要求されつつあった。いわゆる低成長時代に入ったのである。

この状況に対応するためわが社は50年2月1日に営業本部を発足させた。そのいきさつを社報50年3月号は次のように述べている。

建設業界は、ここ10数年の間、高度成長期にあったため、順調に発展してきましたが、この1～2年の急激な社会情勢の変化は、量的にも質的にも体質改善をはからなければ、経営がやっていけなくなってしまいました。

高度成長期には、多少のぜい肉がついても、成長することによって、あまり目だたなかったのですが、ゼロ成長になってしまうと、今までのぜい肉が目だち、思いきった体質改善をしなければ、生き残ることさえ困難になってしまいました。

当社においても、高度成長期に飛躍的な成長をとげてきましたので、いつも受注力よりも消化力の対策にウエイトがおかれてきました。

ゼロ成長期には、受注力が経営のキー・ポイントであると考えられるようになって、初めて、受注力の強化対策の必要性にせまられたともいえるでしょう。

特に、民間関係の営業の強化をはかるためには、全社的な営業体制を立て直すことが先決問題となってきました。

従来の営業部活動は、いわゆる得意先へコンタクトする営業活動が大部分であって、全社的な営業基本方針や年度目標を考える営業企画活動、または、開発された技術商品をどのように営業していくかの戦略をねったりする重要な営業活動分野の仕事が、バラバラになりがちでした。こうした弱点をより強化させながら、年度の受注獲得方針を決定したりしていかなければなりません。

と記されており、営業基本方針の決定や年度目標、受注計画、営業情報の収集、整理、分析等を業務とする営業企画部と一般営業活動を行う営業第1部および営業第2部を新設し、社の全力をあげて営業活動を推進することになった。

〈合材部の新設〉

総需要抑制策に伴う新規大型工事の減少、地方自治体における地元優先政策による大手業者の縮出しにより、工事受注高の減少を補うためには、今後大幅に伸びる生活道路である市町村道の改修や、安全対策の歩道等の受注に力を注ぐ必要があるが、地方道工事は地元業者が強く、合材販売による技術サービスを通じてシェアを広げる必要が痛感されてきた。

従来は各支店独自に合材を販売していたが、さらに合材販売の伸長をはかるため販売体制の組織化を行い、かつ本社において統轄管理しようとする目的で昭和50年8月本社に合材部を発足させた。昭和52年度における販売高は82億6,400万円で総売上げに占める割合は、14%強にのぼる成果を収めるようになってきた。

〈電算室の歩み〉

電算化の立案から電算室の誕生まで

経済の高度成長と共に、わが社の工事受注量も48年のオイルショックを迎えるまでは成長の一途をたどることができた。それとともに工事件数の増加、営業地域の拡大、業務処理量の増加と多様化現象が目立つようになり、これらの問題を解決するためにシステム化・合理化の手法が真剣に考えられるようになった。

そのため、電算機導入の検討と準備に入ったわけであるが、その経緯を列記すると以下のよ



本社電算室（昭和53年）

うである。

- 昭和36年 本社企画部および監査課でNCR505型調査
- 44年12月 技術研究所にHITAC-10を設置し、技術計算・構造設計計算・統計処理・振動解析等に使用
- 45年3月 技術研究所主催の電算機使用講習会が行われる
- 5月 技術研究所で構造計算のプログラム実習会開催
- 10月 本社人事部および東京支店の給料計算担当者が技術研究所において給料計算研修
- 47年2月 本社経理部が電算化の検討研究会を催す
- 3月 富士通(株)の「FACOM230-15による提案書」が経理部に提出される
- 4月 日本 N・C・R (株)の「NCR400による提案書」が経理部に提出される
- 6月 I・B・M (株)の「I・B・Mによる提案書」が経理部に提出される
- 7月 本社経理部の主催で富士通FACOM230-15のデモンストレーション見学
大阪支店・名古屋支店から電算化の伺書提出される
- 9月 本社経理部が中心となり事務合理化推進委員会を設ける
- 10月 大阪支店・名古屋支店の伺書についてNCR446の使用認可
- 12月 大阪支店・名古屋支店にNCR446設置
- 48年4月 名古屋支店が技術研究所において見積積算の研修を実施
- 8月～12月 本社経理部主催で事務処理の機械化検討会を催し、各部が参加
- 49年6月 本社人事部・東京支店・北海道支店が給料計算を外注委託
- 9月 本社人事部が技術研究所の機械で退職引当金計算処理
- 50年6月 本社企画調査部に電算化推進グループ発足
東京支店の事務連絡会で支店業務の電算化導入準備ワーキンググループ発足
- 7月 常務会で本社に機械導入を決定
- 8月 本社導入準備委員会発足、8月1日付で準備委員任命される
- 9月 常務会で導入機種をFACOM230-15とし、設置場所を本社4階とすることを決定
- 10月～12月 本社各部から富士通(株)の電算講習会に参加
- 11月 常務会において企画調査部内に電算室を設けることを決定
- 51年1月 電算室誕生

発足した電算室のスタッフは下記の7名であった。

青沢俊彦(室長)、清水弘(兼務)、永井英章(技研と兼務)、竹沢信雄、古嶋哲郎、

藤田正五、浅井道子

第一次導入業務の選択から稼働まで

準備委員会では、東京支店内に設けられた準備ワーキンググループが検討した導入対象業務の各項目について、さらに検討協議を重ね、第一次段階としては最少限に縮小して電算化することとした。

(1) 給料計算業務

これについては、既に委託処理を行っていたので、全社的に本社集中管理（人事部）することとした。電算機の稼働は51年5月分から実施され、ついで賞与計算・算定月変処理・年末調整処理・生命保険処理等が逐次電算化された。

(2) 伝票取扱い業務

支店の業務処理の主要部分であり、各部署とも関連し、かつ量的に一番多いものなので、これを第一次導入業務の目玉として「東京支店システム」と呼称した。

目玉である由縁は、ただ単に伝票業務を機械化するのではなく、経理処理を工事管理の実算管理に結びつけて予実算対比表を作りだし、なおこれらのデータを本社提出資料である工事一覽表に盛り込み、機械が自動的に作り出す手法である。

これらの一連の処理を図示したのが、図-1 および図-2 である。

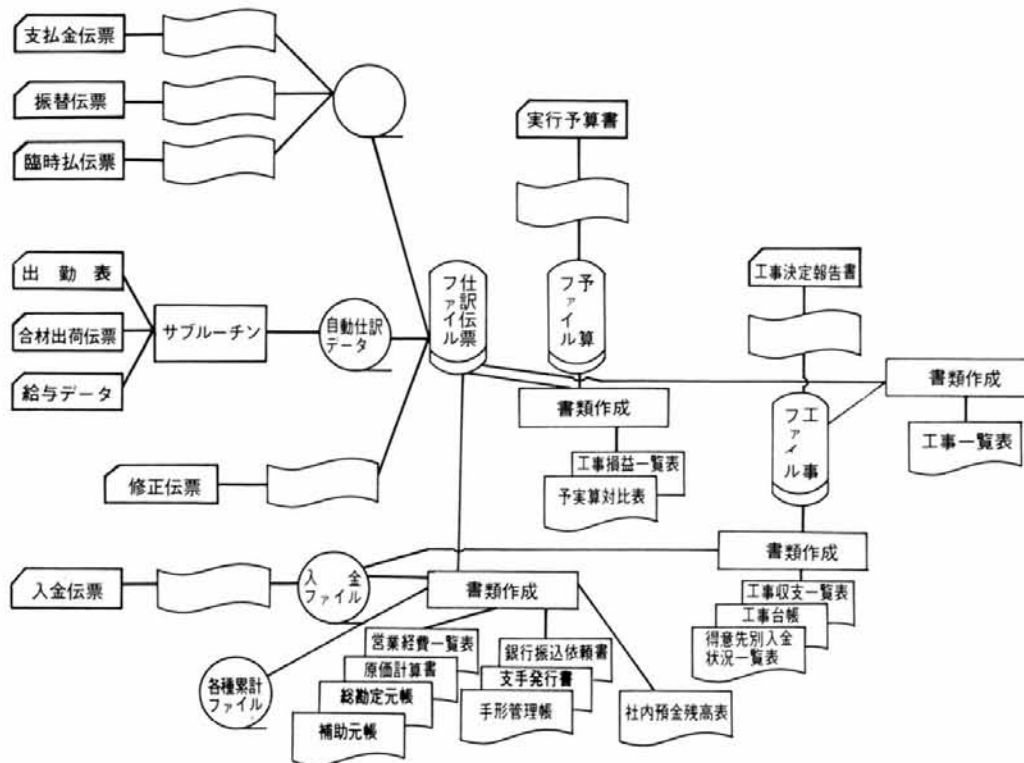
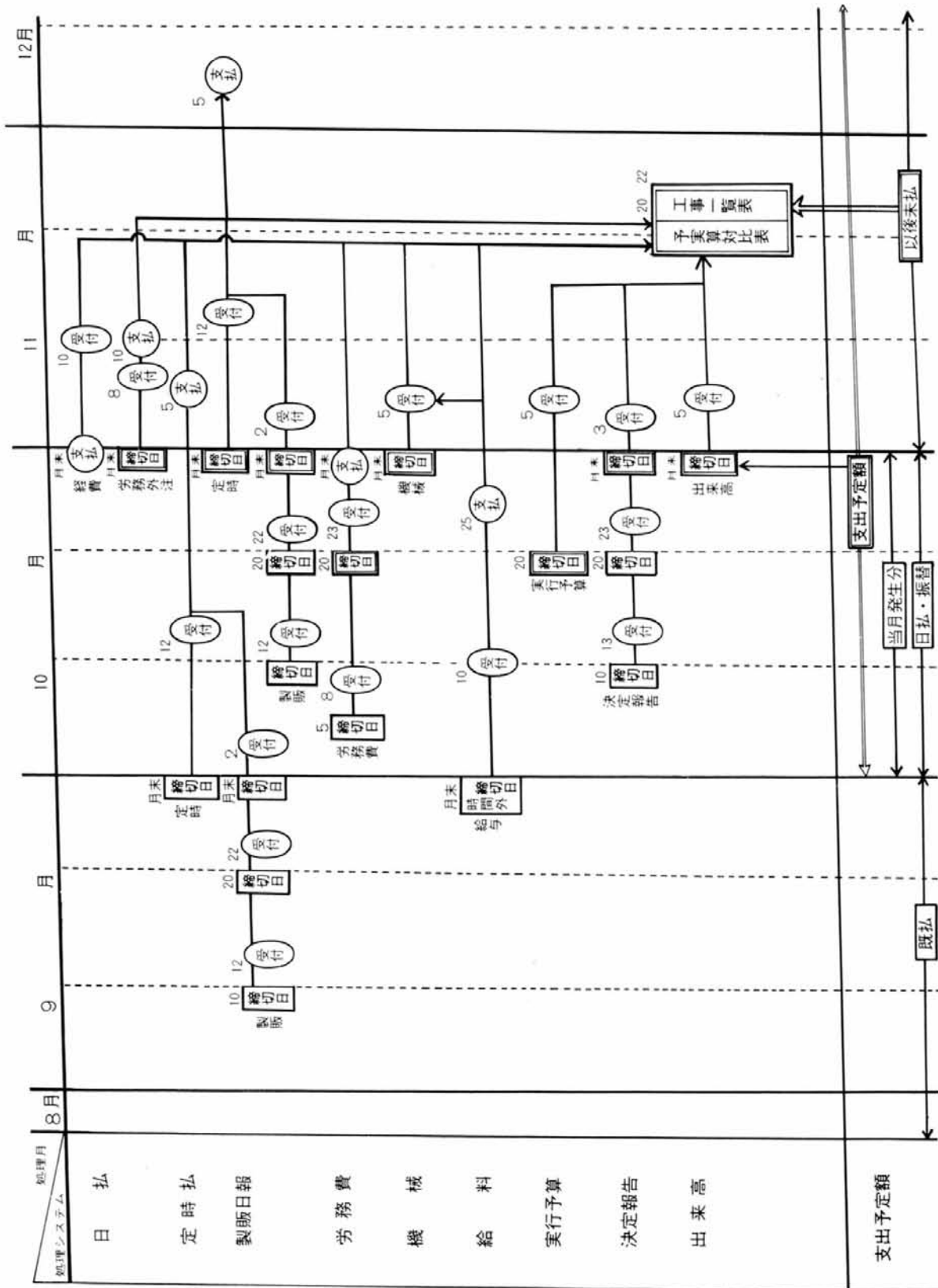


図-1 経理月次業務ゼネラル・フロー図



図一2 月次処理図

この処理は、52年4月から稼働を開始した。

(3) 労務費計算業務

東京支店システムの一環として電算化されたが、この業務にはいろいろな処理が単独に介在するため、労務費計算システムとしてまとめ、東京支店システムへは機械が自動的に振替を行うようにした。この処理は51年9月から稼働し、その後関連業務を追加していった。

(4) 製品販売業務

支店システムに対しては内部振替が関係するが、製品販売業務全体を「合材管理総合システム」として別途検討して作成し、昭和52年9月に本社提出資料「製品販売一覧表」が改定され、53年4月から東京支店分が電算処理された。

(5) 工事決定報告書の取扱い

東京支店システムでは必要な部分のみ採用し、「営業情報システム」としての検討は第2段階に廻された。営業企画部では52年4月からセクターによる分類集計作業を開始した。

電算化の第2段階と将来展望

電算化の第1段階は導入という名目で、新しい物に取組む旺盛なる意欲で、作業を進めてきたが、次の段階では、前のもののメンテナンス作業が多くなり電算化の計画（新しいシステムの開発）がなかなか進行しないものである。しかし、その段階が昭和54年であり、支店システムを全社的利用の目的に適用させ、経営管理システムの作成の第1歩となるべきものである。

昭和53年9月に名古屋支店にFACOM-VOⅢを設置したのも、この第2段階の目的を完成させるために、全社的システムがどうあるべきかをいろいろと検討し、研究して行く1段階である。

現行の事務をそのまま機械化することではなく、今後の方向を考慮し、現状の徹底的な改善をめざし、電算機をその道具として活用することが、これからの重点目標であり、真に必要なものだけに限定し、なんでもかでも電算機という考え方は避けて出来るだけ現状の事務システムを変革して、電算機の機能に適合するように事務のやり方を変えて行くこととなる。

なお、将来的情報システムのあり方を図示すると図-3のとおりで、今後の経営情報は電算機を道具として利用し、会社発展に寄与すべきものであることは言をまたない。

また、現在の経営機能、特に第一線の部門機能を見直すことが要求され、知らないうち増加した不必要な事務を切り捨てる必要がある。同時に、今までの方法にとらわれない発想からスタートするので、マンネリ脱皮の絶好のチャンスともなり得る。

昭和54年の現在は、表-1の電算化ステップおよび表-2の電算システムの計画と内容の第1段階が終って、会社発展のための「総合経営管理の電算化」へ踏みだしたところである。

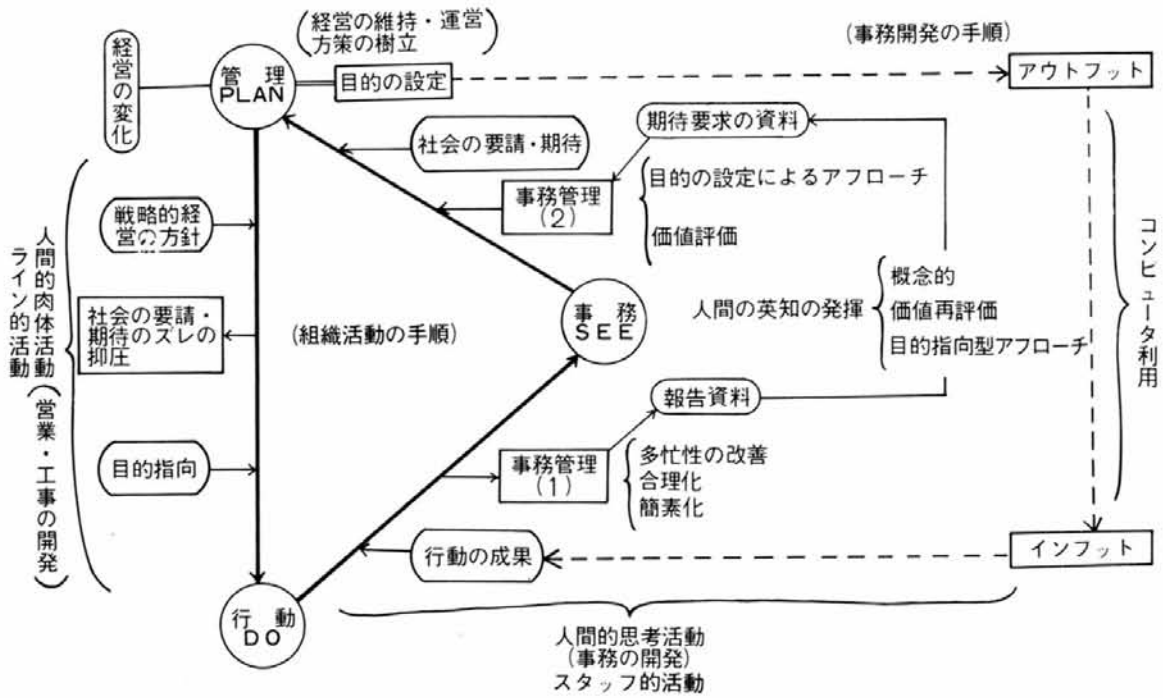
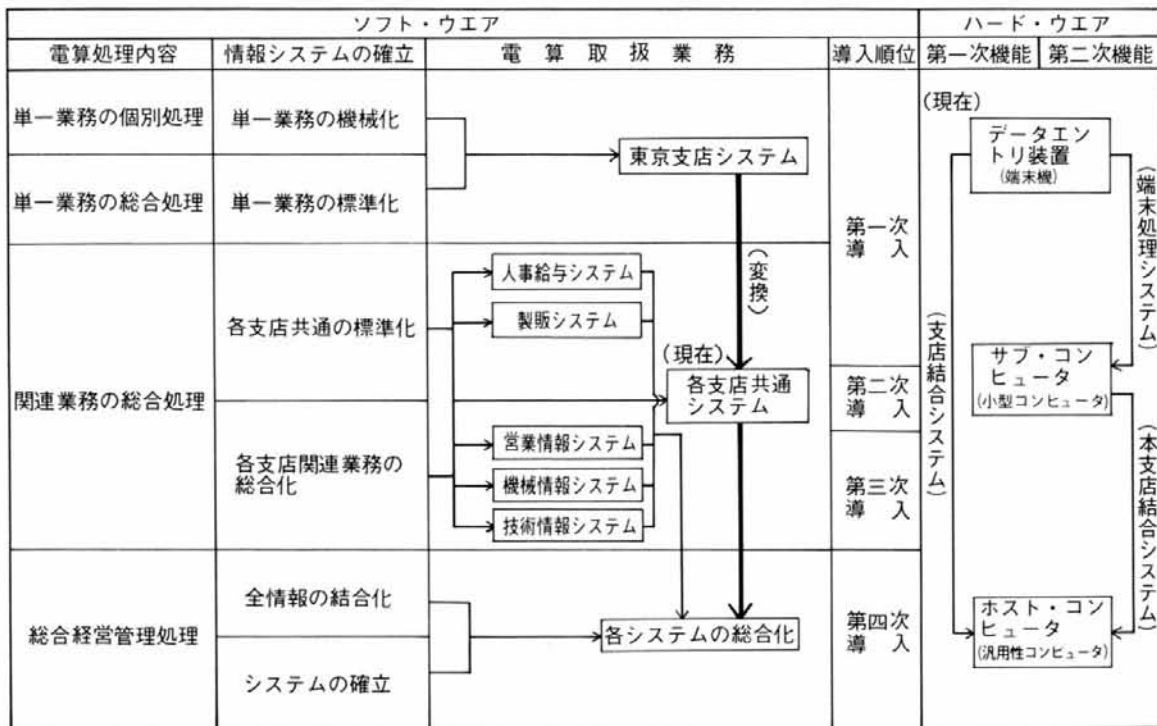


図-3 将来的情報システムのあり方

従来の小型機		汎用コンピュータ			
電算化段階	A	B	C	D	
電算化の特長	単一業務の個別電算化	単一業務の総合電算化	関連業務の総合電算化	総合経営管理の電算化	
データ(ファイル)レベル	実績データの蓄積	基準値ファイルの整備・設定	精度向上	データベース確立	
電算化段階期間計画	自51.4～至53.4	自53.4～至54.4	自54.4～至57.4	自57.4～至60.4	
電算化処理 関連発展図	(全社業務)	実績データ ↓ 電算処理 ↓ 集計	受注活動業務 ↓ 電算処理 ↓ 管理資料		
		計画必要年数	2ケ年	2ケ年	3ケ年
電算化内容	大量単純事務処理	個別管理のための事務処理	総合経営管理のための利用	戦略的経営意思決定のための利用	

表-1 電算化ステップ (単一業務から総合化への発展過程)



表一 電算システムの計画と内容

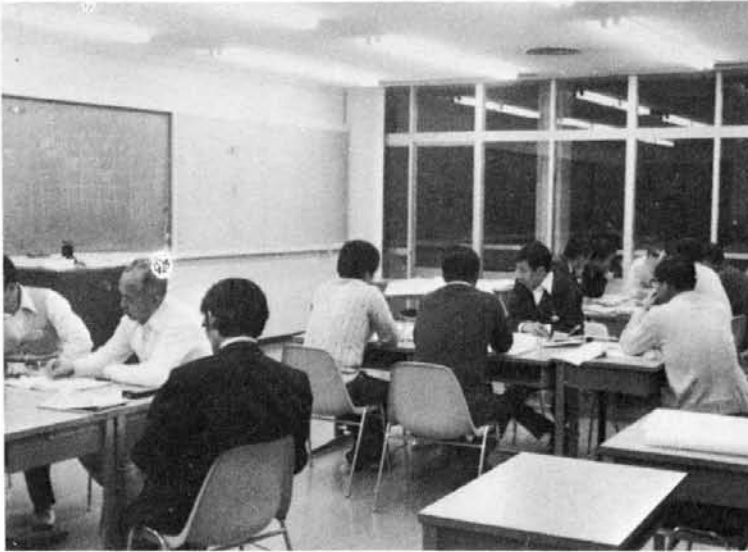
〈安定成長に対応する組織の改革〉

— 3 本部制の実施 —

昭和51年6月、社内の組織機構を改革した。30年後半から会社の発展に伴い、組織が急激に膨張し、運営に統一性を欠き、指揮命令系統も混乱し非能率的な面が目立つようになったため、今後の苦難期を克服し、激動する経済界に柔軟に対応できるよう組織の一元性と連帯性を回復することを目的として、3本部制を実施した。

主たる改革の要点は次のとおりであった。

1. 50年にスタートした営業本部に新たに事務本部、技術本部を加え3本部制を実施し、本部長には中安・額副社長（現社長）、栗田常務（現専務）がそれぞれ就任し、本支店の縦のラインを統合管理するとともに、各部門の緊密化をはかる。
2. 支店役員、常備および日雇労働者を含めた人事対策に一貫性を持たせるため、人事部に勤労課を新設した。
3. 経理部の3課のうち2課の名称を主計課と財務課に改め、資金運用、不良債権の防止体制の強化をはかった。
4. 激化する受注競争に対処するため、営業本部に土木部を移管し、土木営業の強化を意図

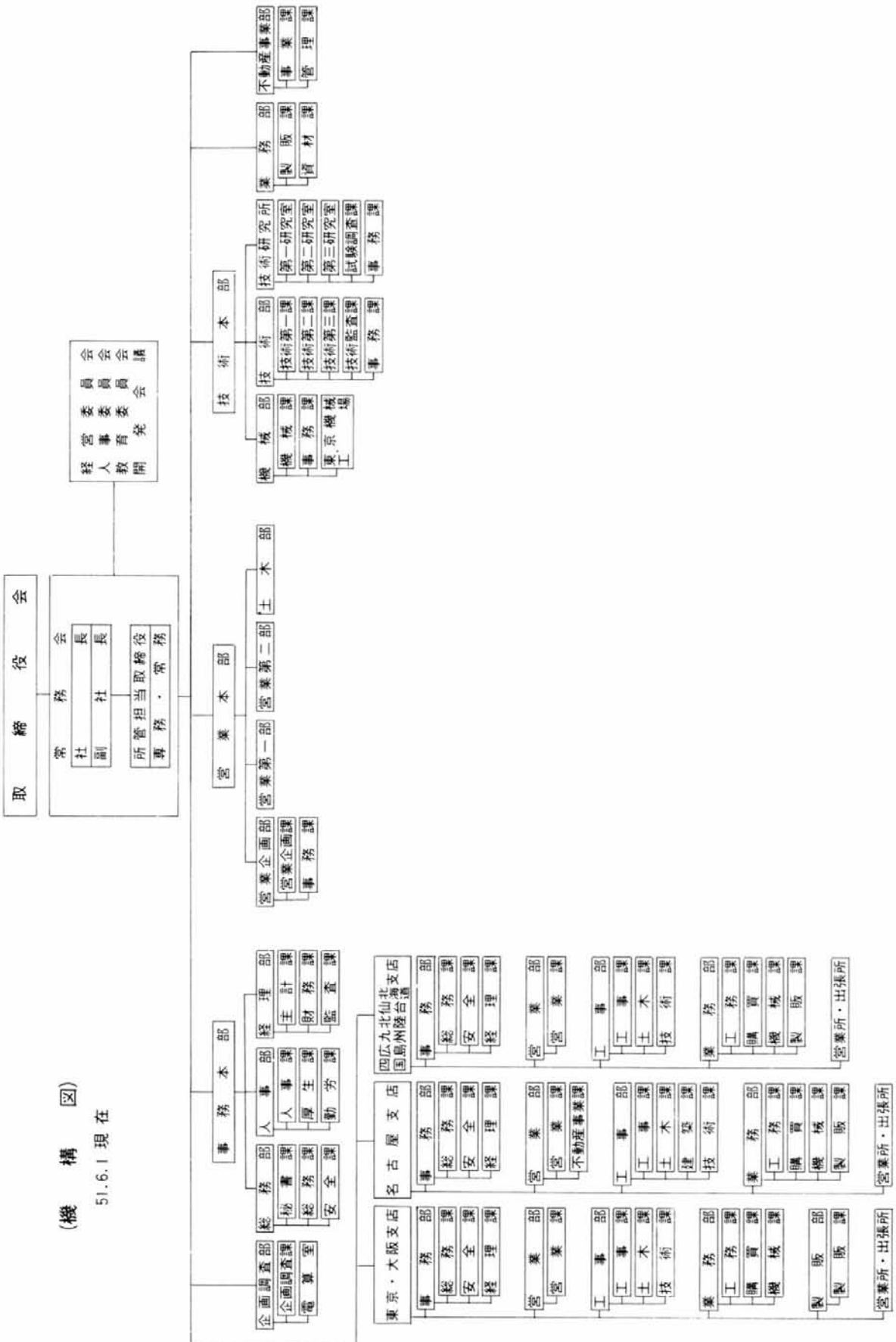


管理者研修会風景（昭和53年）

した。

5. 同じく受注競争に対処して技術部の強化のため、同部を5課に分け、技術第1課は技術開発、技術第2課は施工技術の普及、指導、技術第3課はコンサルタント業務および工務的業務を中心に活動する。
6. 技術研究所に試験調査課を新設し、外部との窓口とし、社内外の試験調査業務に専念し、お得意先サービスを強化し要望に応える。
7. 従来の合材部を業務部に改称するとともに、新たに資材課を設け、支店購買課と対応して資材関係情報収集整理業務を行う。
8. 支店内の組織は、原則として事務、営業、工事、業務の4部制とし、東京、大阪支店については製販部を別に設けた。
9. 支店各部の課は、営業体制強化をはかるため新たに土木課、技術課を設け、また、施工力の強化並びに収益性の向上をはかるため工務、購買、機械、製販の各課を独立強化した。
10. 支店事務部庶務課の名称を総務課に改称した。
11. 名古屋支店においては、営業部に不動産事業課を、工事に建築課を新設したなどである。

支店の職制については、東京、大阪、名古屋、北海道の4支店において副支店長制を採用し、副支店長は支店業務の総括補佐の任にあたり、支店次長は担当業務制となった。また、わが社の現場出先事務所の名称が著しく混乱しておりこれの統一をはかるため、「作業所」とし、高速道路等の大プロジェクト工事のための有期の現場事務所についてのみ、「工事事務所」名を使用することとした。以後多少の機構・職制の変遷を経て今日の日本道路株式会社における体制が確立したのである。



〈清水会長の業界への貢献〉

清水社長は、昭和9年8月わが社に入社、現在に至るまで実に45年余の永きにわたり、終始道路建設事業に従事し、道路業界の草分けとして戦後のわが国の道路の整備・発展に力を尽くすとともに道路技術の向上、開発、機械化施工の推進に努力を続け、再々にわたって欧米における近代道路建設技術を自ら視察して検討し、新知識を導入して技術の改善に役立てるなど、道路建設業界の発展に尽力している。この間常に業界の指導者として活躍してきたことは、社長の人望の厚さと優れた指導力を示すものである。

その指導力をかわれ、47年5月から53年6月まで日本道路建設業協会会長、日本道路協会、日本建設団体連合会副会長の職についたのをはじめ、各種団体の要職にあって高い識見と、豊富な経験を生かして道路業界発展のため活躍を続けている。

その永年にわたる道路建設業の向上発展、ひいては国家社会の発展に貢献した功績をたたえられ53年4月に勲三等旭日中綬章を受章されたことは、会長はもとより会社の誇りとするところである。

また、5月11日農林・建設関係の受章者は皇居に参り、当日天皇陛下ご病気のため皇太子殿下にお目にかかり、清水社長は一同を代表し、次のように受章の御礼を申しあげた。

「このたび、天皇誕生日のよき日にあたり、勲章を授与せられ、わたくしたちの栄誉これに過ぐるものはありません。

わたくしたちは、この栄誉を体し、それぞれの分野において一層精進を重ねる決意でございます。

一同を代表いたしまして謹んで御礼申し上げます。」



清水会長叙勲の勲記

受章の喜びと道路建設業界に入って45年余の思い出を社報に次のように記されている。

「社員の皆様、今回春の叙勲に際し、去る4月29日天皇誕生日をもって、勲三等旭日中綬章を拝受いたしました。唯々感激にたえません。

思い起こせば、昭和9年当社に関係してより、早45年を経過、今日に至った次第です。当時の不況時代、支那事変、大東亜戦争、敗戦、内務省から建設省の発足、終戦処理時代、ワトキンス氏による高速道路着手の調査、列島改造論、石油ショック等、時代の波とはいいながら、一つ一つが思い出される次第です。これらを乗り越え過ぎてきた今日、つくづく果報者と思っております。と申しますのも、道路建設業は、その国の資産を造り後々まで残って、国の繁栄に直接寄与でき得る業種であったからです。もちろん、他業種でもお国に寄与することは変わりありませんが、それは間接的な場合が多く、当社の場合は、国家予算を通じ、これを無駄なく国の資産とする建設の役割を果たす業種であったことでもあります。

当社に奉職する者は、これほど意義深い職柄であることを今一度考えてみてください。その意味で、私は終始一貫過ごしてきたと思っています。鉄道ストの場合の陸送、産地より消費地への輸送、時間の短縮等々、一つ一つを考えた時、我々の見えざる努力による国益に対する貢献度を見直してください。我社の発展は、我國の発展の基礎であります。社員の皆様、個人の利益は国の利益に直接関係のあるものです。どうぞその点ご理解のうえ、ご自愛、ご奮闘いただくことをお願いします。」

〈清水社長の会長就任と瀨瀨副社長の社長就任〉

昭和53年6月、清水社長が会長に、瀨瀨副社長が社長に就任した。

清水会長は、昭和29年5月に社長就任以来24年余の永きにわたりその激務にたずさわり、わが社の苦難の時代から今日の繁栄の基礎を築いてきた。

オイルショックに伴う業績の低下を、回復軌道に戻すまでは自分が責任を持って、経営を立て直す決意でその任にあたってきたが、52年度決算においてみられるように業績の回復も順調であり、年齢も古稀を迎えたことから第一線を退く決意をした清水社長は会長に就任し、後任者として瀨瀨副社長が社長に就任したのである。

瀨瀨社長は就任にあたり次のような決意を述べている。

「私はこのたび、社長の重責を担うこととなりました。かえりみれば、清水前社長は業界に入られてから40有余年、社長在職24年の長きにわたり、戦前、戦後の最も困難な時代を乗り越え、今日の業界2位の不動の地位、50年の伝統を築きあげられたのです

が、これは前社長の統率によるものであり、先輩諸氏の精励の賜ものであります。

前社長の後を受けた私の責任の重大さをひしひしと痛感しております。

今後の経営方針としては、従来の路線と変わることはありませんが、昨日よりは今日、今日よりは明日と、一歩前進を志し、将来への展望を考えながら企業の新しい風土づくりをめざしたいと考えております。そのためには、第一に人の和、第二には技術の向上発展を図らねばならないと考えています。

来年は創立50周年を迎えますが、当面この記念すべき日を心から祝福すると同時に、これを機に更に前進し、社員の皆様が安心して業務に励み、健康な生活が維持できるよう、心から願うとともに、努力するつもりであります。

皆様の一層の協力をお願いいたします。」

〈首脳部人事〉

横田幹三郎	49年7月常務取締役退任（死亡のため）
横山 士朗	50年5月取締役就任
荒井 道男	50年5月取締役就任
後藤 博	50年5月取締役就任
林 秀雄	50年5月監査役就任
吉田 進一	50年5月取締役退任
清水 友雄	50年5月監査役退任
土橋 英夫	51年7月常務取締役就任
栗田 武英	52年6月常務取締役就任 53年6月専務取締役就任
山路 秀夫	52年6月取締役就任
川合 肇	52年6月取締役就任
塚本 明	52年6月取締役退任
清水 忠雄	53年6月代表取締役会長就任
纈纈 忠行	53年6月代表取締役社長就任
卷下乙四郎	53年6月専務取締役就任
川上多計志	53年6月専務取締役就任
清水 弘	53年6月取締役就任
恩田 博	53年6月取締役退任
土橋 英夫	53年6月常務取締役退任（死亡のため）

〈海外派遣と海外駐在員〉

わが社は、時代の変貌に対処するためと、新技術の摂取と向上に努めるため、毎年海外へ社員を派遣しているが渡航者は次のとおりである。

海外渡航記録

昭和	行先	主催団体	目的	氏名
30	米		米国道路視察	巻下乙四郎
31	西独、伊、仏、スイス	日本道路建設業協会	国際公共事業大会及び展示会	清水 忠雄 宇都宮寿夫
33	比		I F A W P C A 国際会議	清水 忠雄
33	タイ		国連エカフェ第4回道路小委員会	清水 忠雄
34	ブラジル		第11回P I A R C 国際道路会議	清水 忠雄
34	米	日本生産性本部	生産性向上道路舗装建設視察	金子 英夫
35	英、西独、北欧		パーカープラント調査、寒冷地の舗装技術調査	清水 忠雄 村松 一男
35	タイ、ネパール		国連エカフェ道路小委員会	吉田 進一
36	豪		I R F 第1回太平洋地域会議	清水 忠雄
36	欧米	シェル石油	欧米道路視察	川上 忠男
36	米	日本生産性本部	道路建設視察	山下 弘美
37	タイ		国連エカフェ第10回内陸運輸通信委員会	清水 忠雄
37	米		アスファルト舗装の構造設計に関する国際会議	山下 弘美
38	欧米	東京建設業協会	土木建築に関する視察	渡辺 定士
38	タイ		国連エカフェ第12回内陸運輸通信委員会	清水 忠雄
39	英、独、仏、伊、オランダ、スイス、香港	シェル石油	欧州道路調査	荒井 道男
40	東南アジア	建設事業振興会	市場調査	中安 米蔵
40	沖繩		沖繩乳剤市場調査	鳥山 純男 山本 達雄
40	北米、ペルー、欧州	高速道路調査会	欧米施工管理制度視察、第3回I R F 南米地域会議	金子 英夫
40	北、中南米、豪、東南アジア	日本道路建設業協会	道路建設事情視察	若佐 武造
41	欧州	日本道路協会	欧州のローコスト道路視察	洲崎祥一郎
41	英		I R F 第5回世界道路会議	清水 忠雄
42	欧米	日本道路協会	欧米の道路維持視察	岡上 忠夫
42	米、加	日本道路建設業協会	資本自由化に関する視察及びモントリオール万国博視察	川上多計志
43	欧米	日本道路協会	都市周辺の道路建設、道路の法制度及び請負制度視察	千賀 良三
43	東パキスタン		アジアハイウェイ工事現説参加及び調査	土橋 英夫 天羽孝司郎 田中 昭三 竹内 和夫 金子 房寿

昭和	行 先	主 催 団 体	目 的	氏 名
44	米	日本道路建設業協会	スリップ・フォーム・ベーパー工法調査視察	竹内 和夫
44	欧米	日本道路協会	道路建設の生産性向上、省力化、機械化、標準化に関する視察	小辻 章夫
44	欧州	日本道路建設業協会	RILEMコンクリート・シンポジウム	井上 静三
45	欧米	日本道路協会	地域開発と道路整備視察	北間 和夫
46	インドネシア		市場調査	渡辺 健次
46	米	日本道路建設業協会	NAPA総会参加及び米国の道路事情視察	末広 昇一
46	台湾、韓国	第一勧業銀行経営センター	台湾、韓国経済視察	額綱 忠行
46	台湾		工事見積	山本 達雄
46	チェコ		第14回PIARC国際道路会議	清水 忠雄
47	欧米	日本道路協会	地方道路の建設と管理視察	佐藤 弘道
47	欧州	日本道路建設業協会	第3回アスファルト舗装の構造設計国際会議及び道路視察	額綱 忠行 山下 弘美
48	英		PIARC滑り技術委員会	森 道夫
48	豪	日本道路建設業協会	第2回AAPA国際会議及び道路視察	村田 勇吉
48	欧米	日本道路協会	欧米の道路と環境視察	豊沢 義朗
48	英		人工芝に関する調査	森 道夫
48	独	全国道路利用者会議	第7回IRF世界道路会議	清水 忠雄
49	欧米	日本道路協会	道路建設と沿道開発の視察	天羽孝司郎
49	ブラジル		市場調査	額綱 忠行
49	台湾		台湾高速道路工事調査	川上多計志 荒井 道男 小野寺 修 藤木 正紘
50	中南米	日本生産性本部	産業経済視察	門田 正彦
50	欧米	日本道路協会	道路管理の視察	二宮 孝次
50	欧米	高速道路調査会	高速道路の計画、建設、管理の調査	斎藤 道雄
50	中南米		第15回PIARC国際道路会議、中南米視察	清水 忠雄 田中 良則
51	米	日本道路協会	道路と国民生活の視察	川井 伝
51	南米	国際協力事業団	パラグアイ道路アフタケア調査	後藤 博
52	欧州	日本道路協会	道路と国民生活の視察	森 道夫
52	欧州	第8回IRF世界道路会議事務局	会議準備打合、PIARC実行委員会随伴	金子 房寿
52	欧州		デルグリップ調査、道路視察	栗田 武英 坂田 耕一
52	米、加	キャタピラ三菱(株)	米国における建設機械セミナー	小林 里美
53	英		デルグリップ調査	栗田 武英
53	英		デルグリップ技術研修	君和田俊勝 平井 延次 西沢 昌恭
53	米		ドラム・ミックス、リサイクル視察	後藤 博
53	米、加、中米	日本道路協会	世界の道路事情視察	恵良 厚
53	米	日本生産性本部	管理会計ゼミナール参加、企業視察	平賀 靖夫

〈主たる保有機械〉

- トラクターショベル 2.3 m³、0.4～1.5 m³ 18台
- モーターグレーダ 55台
- タイヤローラ 8 t～17 t、3～30 t 124台
- 振動ローラ 15.5 t、0.5～5.5 t 96台
- コンクリートプラント 0.6～60m³/h 3基
- アスファルトプラント 120～180t/h、60t/h、80t/h、21～45t/h 64基
- アスファルトフィニッシャー 3～4.8 m、3～12m、1.8～4.6 m 89台
- コンクリートフィニッシャー 4台
- ディープスタビライザ 6台
- ロードプレーナ 7台

〈営業所・出張所等営業網の拡充〉

昭和49年4月	福井(出)営業所に昇格	所長浅見 守
49年4月	高知(出)営業所に昇格	所長永野勝治
49年4月	今治(出)営業所に昇格	所長山根善治郎
49年4月	長崎(出)営業所に昇格	所長佐田茂美
49年4月	富山(出)営業所に昇格	所長坂本安弘
49年4月	青森(出)営業所に昇格	所長山本義隆
49年4月	札幌営業所開設	所長和田博美
49年4月	道東営業所開設	所長津田定信
49年4月	道北営業所開設	所長中井喜久雄
49年4月	道南営業所開設	所長中岡章一
49年4月	苫小牧営業所開設	所長川端陸夫
49年4月	前橋営業所、群馬営業所と名称変更	
49年4月	浜松出張所開設	所長加藤 薫
49年4月	岐阜出張所開設	所長中村達夫
49年4月	京都出張所開設	所長松崎雅也
49年4月	奈良出張所開設	所長宮崎寿夫

昭和49年4月	小浜出張所開設	所長辻 吉高
49年4月	姫路出張所開設	所長池内興平
49年4月	香川出張所廃止	
49年9月	丸亀出張所開設	所長秋久信義
50年4月	名古屋営業所開設	所長中村達夫
50年4月	三多摩出張所廃止	
50年6月	山口(出)営業所に昇格	所長三輪純也
50年7月	山形(出)営業所に昇格	所長丹野則夫
50年7月	一宮出張所開設	所長中村達夫
51年3月	帯広出張所開設	所長柴田 栄
51年6月	京都(出)営業所に昇格	
51年6月	奈良(出)営業所に昇格	
51年6月	堺(出)営業所に昇格	
51年7月	津島出張所開設	所長中村達夫
52年4月	三多摩出張所開設	所長高梨真守
52年4月	和歌山出張所廃止	
53年3月	松本出張所開設	所長内田芳治
53年6月	大阪営業所開設	所長熊本 博
53年6月	堺(営)出張所に変更	
53年7月	志摩出張所開設	所長松岡六郎
53年10月	岐阜(出)営業所に昇格	
53年11月	富士出張所開設	所長宮嶋武男

主たる受注工事

◀ 昭和49年 ▶

発注先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	金町(1)舗装工事	東京都	153,420
三宝開発(株)	鴻巣カントリークラブ川里コース造成工事	埼玉県	433,790
沢藤電機(株)	沢藤電機群馬工場内舗装排水工事	群馬県	117,000
日本道路公団	東北高速道路那須舗装工事	栃木県 福島県	J. V 2,834,341 当社分 (1,700,605)

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
大和観光(株)	ニュー霧降別荘地分譲他幹線道路工事	栃木県	97,000
千葉県庁	長浦2号道路新設(その4)工事	千葉県	64,000
(株)高柳商会	日本信販分譲住宅栢橋造成工事	千葉県	516,000
関東開発(株)	新筑波カントリー道路舗装工事	茨城県	83,000
清水建設(株)	東向地団地造成工事	神奈川県	157,000
建設省関東地方建設局	甲府バイパス舗装工事	山梨県	175,900
三重ミサワホーム(株)	中川駅東団地造成工事	三重県	56,800
建設省中部地方建設局	昭和49年度伏見(I)舗装復旧(その3)工事	愛知県	106,000
小林住宅販売(株)	刈谷ハイツ造成工事	愛知県	275,000
野松建設(株)	日野ハイツ造成工事	岐阜県	51,000
阪神高速道路公団	森の宮東成工区舗装工事	大阪府	181,880
建設省近畿地方建設局	24号二階堂地区舗装修繕及び歩道設置工事	奈良県	125,700
建設省近畿地方建設局	8号貝谷大谷地区舗装修繕工事	福井県	79,100
日本道路公団	中国高速道路宝塚舗装工事	兵庫県	J. V 2,658,000 当社分 (1,329,000)
中村建設(株)	清水寺防災道路築造工事	兵庫県	342,000
建設省四国地方建設局	昭和49年度国分寺舗装工事	香川県	110,000
建設省中国地方建設局	新保舗装工事	岡山県	142,900
清水建設(株)	平和台団地舗装工事	広島県	104,900
日本道路公団	中国自動車道山口舗装工事	山口県	1,955,471
島根県庁	国道187号線舗装新設工事	島根県	51,332
建設省九州地方建設局	福岡3号遠賀地区舗装(その3)工事	福岡県	106,780
沖縄開発庁	南部国道那覇地区道路改築工事	沖縄県	356,317
沖縄開発庁	南部国道那覇地区道路舗装工事	沖縄県	J. V 350,000 当社分 (222,820)
トラベルコンビナート(株)	トラベルコンビナート構内道路工事	長崎県	103,000
建設省北陸地方建設局	胞姫舗装工事	新潟県	85,000
建設省北陸地方建設局	向野道路舗装工事	富山県	162,900
日車不動産(株)	信濃ハイランド幹線道路第2工区工事	長野県	99,474
日本道路公団	東北自動車道国見舗装工事	宮城県	J. V 4,212,088 当社分 (2,508,572)
建設省東北地方建設局	朝篠その他トンネル舗装工事	福島県	70,290
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	山形県	60,750
建設省東北地方建設局	一関道路舗装工事	青森県	139,350
北海道開発局	一般国道241号足寄町地内茨城道路舗装外一連工事	岩手県	213,125
東海不動産(株)	洞爺湖別荘地造成工事(第一期分)	北海道	280,100

◀ 昭和50年 ▶

発注先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	東向島舗装修繕工事	東京都	139,200
日本道路公団	関越自動車道川越南大塚地区遮音壁設置工事	埼玉県	66,598
建設省関東地方建設局	足利バイパス渋垂第2舗装工事	栃木県	115,500
大和観光(株)	大和観光ニュー霧降別荘分譲地宅地造成工事	栃木県	160,000
清水建設(株)	君津市久保土地区画整理組合第1・2工区舗装工事	千葉県	88,484
建設省関東地方建設局	下鶴間舗装修繕工事	神奈川県	80,500
建設省中部地方建設局	昭和50年度木下道路舗装その2工事	三重県	104,900
清水建設(株)	浜名バイパス浜松工区舗装工事	静岡県	92,000
清水建設(株)	名古屋港流通センターA13号建設工事にもなう外構及び舗装工事	愛知県	61,000
バイオニア企画(株)	西の森別荘地造成工事	岐阜県	170,000
宗教法人大儀寺	大儀寺霊園造成工事	岐阜県	230,000
小林住宅開発(株)	鶴沼ハイツ造成工事	岐阜県	204,900
大阪市役所	福島桜島線歩道設置交差点改良工事	大阪府	69,750
日本道路公団	名神高速道路栗東舗装改良(その1)工事	滋賀県	287,215
建設省近畿地方建設局	8号妙法寺地区舗装修繕工事	福井県	63,700
阪神外貿埠頭公団	神戸港コンテナ埠頭第7バースヤード舗装その他工事	兵庫県	385,050
建設省近畿地方建設局	24号城陽舗装修繕工事	京都府	53,700
建設省中国地方建設局	手城舗装修繕工事	広島県	63,200
建設省中国地方建設局	坂本舗装工事	島根県	79,300
建設省九州地方建設局	福岡南バイパス大野城地区舗装(その1)工事	福岡県	136,000
日本道路公団	沖縄縦貫道路名宜舗装工事	沖縄県	J. V 1,430,730 当社分 (858,443)
沖縄国際海洋博覧会協会	海洋博会場内科学技術クラスター広場舗装及びその他工事	沖縄県	153,100
建設省九州地方建設局	長崎田中地区舗装修繕外1件工事	長崎県	69,900
建設省北陸地方建設局	刈羽舗装その2工事	新潟県	103,700
建設省東北地方建設局	岩沼国道4号名取地区(南)舗装維持修繕工事	宮城県	58,200
建設省東北地方建設局	玉川口道路舗装工事	山形県	56,400
建設省東北地方建設局	弘前国道維持修繕工事	青森県	60,500
菱和産業(株)	南仙北ニュータウン宅地造成工事他	岩手県	223,050
建設省東北地方建設局	二本松道路第2舗装工事	福島県	147,800
北海道開発局	一般国道5号小樽市忍路地内舗装補修外2連工事	北海道	131,154
北海道開発局	一般国道333号白滝村地内下白滝道路舗装工事	北海道	200,865

◀ 昭和51年 ▶

首都高速道路公団	舗装新設工事	東京都	199,400
建設省関東地方建設局	浅草橋舗装修繕工事	東京都	163,750
東京都庁	港湾東京地区11号地街渠に伴う下水道布設その5工事	東京都	135,500

発注先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	平方舗装第一工事	埼玉 県	140,800
群馬 県 庁	太田東部工業団地舗装新設第2工区工事	群馬 県	71,545
日本道路公団	東北自動車道那須薄層舗装(その2)工事	栃木 県	71,545
建設省関東地方建設局	千鳥町舗装(その1)工事	千葉 県	63,000
清水建設(株)	美浦トレーニングセンター厩舎新築その他工事	茨城 県	225,950
(株)浅沼組	藤代光風台宅地造成工事内舗装工事	茨城 県	205,380
建設省関東地方建設局	大和第1舗装工事	神奈川 県	154,400
日本道路公団	中央自動車道小淵沢舗装工事	山梨 県	J. V 2,687,949 当社分 (1,478,397)
建設省中部地方建設局	昭和51年度霞ヶ浦高架橋取付道路工事	三重 県	171,200
建設省中部地方建設局	昭和51年度飯田道路舗装工事	静岡 県	99,400
五味観光開発(株)	戸田村別荘分譲地第1期工事	静岡 県	210,000
(株)兄愛	兄愛ビル新築工事	愛知 県	190,720
宗教法人大儀寺	大儀寺本堂新築工事	岐阜 県	100,000
建設省近畿地方建設局	26号阪南舗装修繕工事	大阪 府	90,600
日本道路公団	名神高速道路栗東舗装改良(その1)工事	滋賀 県	223,260
東陽開発(株)	甲賀広域都市計画甲南台土地区画整理事業	滋賀 県	814,000
建設省近畿地方建設局	1号下鳥羽舗装修繕工事	京都 府	59,000
吾北村役場	50災第696号昭和51年度野地川河川災害復旧工事	高知 県	60,000
建設省中国地方建設局	福田舗装工事	岡山 県	154,000
広極ビル(株)	稲荷谷宅地造成工事	広島 県	116,400
建設省中国地方建設局	今宿舗装修繕工事	山口 県	59,940
建設省中国地方建設局	川本歩道設置工事	島根 県	87,400
福岡 県 庁	一般国道201号線舗装新設工事(2工区)	福岡 県	52,569
日本道路公団	九州自動車道御船舗装工事	熊本 県	J. V 2,276,890 当社分 (1,593,823)
沖縄開発庁	那覇空港エプロン改良工事	沖縄 県	108,900
建設省九州地方建設局	長崎宿地区舗装修繕外1件工事	長崎 県	62,600
建設省北陸地方建設局	刈羽舗装その3工事	新潟 県	127,600
建設省北陸地方建設局	川口道路舗装工事	富山 県	63,900
日本道路公団	中央自動車道辰野舗装工事	長野 県	J. V 349,822 当社分 (262,366)
日本道路公団	中央自動車道箕輪舗装工事	長野 県	J. V 2,663,844 当社分 (1,997,883)
建設省東北地方建設局	弘前国道(碓ヶ関弘前地区)維持修繕工事	青森 県	74,100
建設省東北地方建設局	石鳥谷道路舗装第一工事	岩手 県	141,850
建設省東北地方建設局	福島南道路舗装第一工事	福島 県	68,200
北海道開発局	一般国道5号仁木町別～小樽市街間舗装補修工事	北海道	110,129
北海道開発局	一般国道333号丸瀬布町地内南丸瀬布道路舗装工事	北海道	221,916

◀ 昭和52年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
首都高速道路公団	B T 211 工区～2 B 工区排水及びB T 211 工区舗装新設工事	東京都	219,200
建設省関東地方建設局	成増(2)舗装修繕工事	東京都	113,250
建設省関東地方建設局	内山舗装(その1)工事	群馬県	91,000
鹿沼市坂田山土地区画整理組合	鹿沼市坂田山土地区画整理事業	栃木県	J. V 3,500,000 当社分 (1,000,000)
建設省関東地方建設局	127号金谷舗装修繕工事	千葉県	111,500
清水建設(株)	ネスル工場A棟土間工事他	茨城県	18,500
建設省関東地方建設局	杉田舗装修繕(その1)工事	神奈川県	134,150
東海開発(株)	大奈野カントリークラブ増設工事	神奈川県	733,000
建設省関東地方建設局	藤井舗装工事	山梨県	142,100
大倉土木(株)	比奈地団地造成工事の内舗装工事(15工区)	三重県	54,400
岡崎工業(株)	駿河カントリー倶楽部地区外防災工事の内第一調整池工事	静岡県	90,000
建設省中部地方建設局	昭和52年度清水口道路舗装修繕工事	愛知県	85,700
建設省中部地方建設局	昭和52年度荻ノ島道路舗装修繕及歩道設置工事	岐阜県	69,000
大阪府庁	泉北P住区幹線街路その他舗装工事(その1)	大阪府	101,232
日本道路公団	栗東I・C・出口ブース前舗装工事	滋賀県	247,430
東陽開発(株)	甲賀広域都市計画甲南台土地区画整備事業	滋賀県	660,000
窪田工業(株)	ポートアイランド道路舗装及排水管布設工事(その2)	兵庫県	60,520
建設省四国地方建設局	昭和52年度弘田修繕工事	香川県	73,800
兼松江商(株)	大王製紙工場内N4付帯B工区道路舗装二期工事	愛媛県	58,310
福山市津之郷町犬丸青木土地区画整理組合	福山市津之郷町犬丸青木土地区画整理事業	広島県	230,000
大道田土地区画整理事業体	大道田団地造成工事	広島県	250,700
建設省中国地方建設局	川本舗装工事	島根県	90,600
建設省九州地方建設局	永草地区舗装修繕(その2)外1件工事	熊本県	59,000
建設省九州地方建設局	宮崎10号高岡トンネル舗装工事	宮崎県	J. V 71,500 当社分 (42,900)
沖縄開発庁	那覇空港滑走路改良(その2)外1件工事	沖縄県	401,770
建設省北陸地方建設局	刈羽舗装その5工事	新潟県	121,300
宮城県住宅供給公社	船迫団地舗装工事	宮城県	76,236
建設省東北地方建設局	弘前国道維持修繕工事	青森県	85,800
日本道路公団	東北縦貫自動車道水沢舗装工事	岩手県	J. V 2,418,210 当社分 (1,452,315)
札幌防衛施設局	千歳副滑走路増強(その2)工事	北海道	239,000
北海道庁	留辺蘂本別線足奇町特改4種工事	北海道	133,500

◀ 昭和53年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
京浜外貿埠頭公団	大井埠頭第8号ヤード舗装(表層)及び(その4)工事	東京都	58,500
大京観光(株)	ライオンズマンション駒込第2新築工事	東京都	250,000
弘済建物(株)	吉祥寺テニスクラブ造成工事	東京都	55,800
日本道路公団	東北自動車道加須防音壁設置(その2)工事	埼玉県	65,000
建設省関東地方建設局	相模猿ヶ京舗装修繕工事	群馬県	88,000
日本道路公団	那須路面処理(その3)工事	栃木県	105,220
フジタ工業(株)	麒麟麦酒(株)栃木工場構内舗装工事	栃木県	110,050
日本道路公団	千葉東金道路大宮舗装工事	千葉県	J. V 1,143,000 当社分 (800,000)
建設省関東地方建設局	沼南舗装(その1)工事	千葉県	210,000
建設省筑波営繕本部	土木研究所舗装走行試験場工事	茨城県	164,500
建設省関東地方建設局	平塚舗装修繕(その2)工事	神奈川県	80,500
大和ハウス工業(株)	三重県豊里団地建設工事の内森林団地舗装工事	三重県	155,850
建設省中部地方建設局	昭和53年度浮島道路舗装(その5)工事	静岡県	111,500
建設省中部地方建設局	昭和53年度大口道路拡幅舗装(その1)工事	愛知県	135,000
岐阜市役所	南山団地造成工事	岐阜県	890,000
大阪市役所	豊崎鷺洲線外1路線歩道設置舗装道復旧工事	大阪府	69,086
建設省近畿地方建設局	8号近江八幡地区舗装修繕工事	滋賀県	60,500
建設省近畿地方建設局	8号金屋地区舗装修繕工事	福井県	55,700
神戸市役所	中央幹線街路舗装工事	兵庫県	136,000
建設省近畿地方建設局	田井地区舗装工事	京都府	91,000
建設省四国地方建設局	昭和53年度丸亀試験舗装工事	香川県	105,800
本州四国連絡橋公団	一般国道317号大三島舗装工事	愛媛県	J. V 241,000 当社分 (144,600)
建設省四国地方建設局	昭和53年度森松舗装工事	愛媛県	99,500
農林水産省中国四国農政局	四国カルスト草地改良事業幹線道路井城線(その1)舗装工事	高知県	39,000
建設省中国地方建設局	妹尾舗装工事	岡山県	138,300
日本道路公団	中国自動車道東城舗装工事	広島県	J. V 1,892,000 当社分 (1,513,600)
建設省中国地方建設局	南陽舗装工事	山口県	80,980
地域振興整備公団	宮田(有木地区)団地1・2工区間2号道路新設工事	福岡県	128,500
建設省九州地方建設局	福岡南バイパス雀居地区舗装(その3)工事	福岡県	82,200
沖縄開発庁	津覇地区現道改築工事	沖縄県	J. V 253,800 当社分 (101,520)
沖縄開発庁	平面交差点改良工事	沖縄県	J. V 295,400 当社分 (103,390)
建設省北陸地方建設局	下須頃・西本成寺舗装修繕工事	新潟県	49,300
建設省北陸地方建設局	海老坂舗装その2工事	富山県	114,000
日本道路公団	北陸自動車道美川～安宅間舗装改良工事	石川県	82,300
建設省関東地方建設局	常田舗装修繕工事	長野県	81,200

第6編 安定成長期

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
清水建設(株)	諏訪精工舎スポーツセンター第二期工事(テニスコート工事)他	長野県	75,900
港北出版印刷(株)	軽井沢研修センター新築工事	長野県	68,000
建設省東北地方建設局	仙台バイパス舗装第3工事	宮城県	99,000
日本道路公団	東北自動車道黒石舗装工事	青森県	J. V 2,625,000 当社分 (1,575,000)
建設省東北地方建設局	弘前国道碓ヶ関大鰯地区維持修繕工事	青森県	82,300
建設省東北地方建設局	達首部地区トンネル舗装工事	岩手県	171,000
建設省東北地方建設局	一関道路舗装第4工事	岩手県	115,300
菱和産業(株)	菱和マンション新築工事	岩手県	J. V 103,000 当社分 (51,500)
建設省東北地方建設局	瀬ノ上道路改良舗装第2工事	福島県	69,650
日本道路公団	道央自動車道泉沢舗装工事	北海道	J. V 1,282,000 当社分 (705,100)
北海道開発局	一般国道36号札幌市南4条舗装修繕工事	北海道	102,000
帯広市役所	新帯広空港整備事業滑走路新設工事	北海道	J. V 534,000 当社分 (186,900)
(株)ユーアンドアイマツザカ	新札幌団地第6工区造成工事(Ⅱ期)	北海道	546,240